

財 務 諸 表

第19期事業年度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 利益の処分に関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
 - (2) 棚卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金の明細
 - (6) 債券の明細
 - (7) 引当金の明細
 - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (9) 退職給付引当金の明細
 - (10) 資産除去債務の明細
 - (11) 法令に基づく引当金等の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本剰余金の明細
 - (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (1)運営費交付金債務の増減の明細
 - (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
 - (3)引当金見返との相殺額の明細
 - (4)運営費交付金債務残高の明細
 - (15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - (16) 役員及び教職員の給与の明細
 - (17) 科学研究費補助金等の明細
 - (18) 開示すべきセグメント情報
 - (19) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥現金及び預金の明細
 - ⑦未払金の明細
 - (20) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報
 - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
 - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
 - ③特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		24,082,487,714
未収学生納付金収入		30,326,150
棚卸資産		493,553,470
前渡金		299,188
前払費用		218,179,660
未収収益		39,882
未収入金		586,205,267
短期貸付金		4,415,500
仮払金		32,247,607
立替金		97,996,709
賞与引当金見返(注)		4,176,026,052
流動資産合計		<u>29,721,777,199</u>
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	240,625,241,439	
減価償却累計額	△ 129,482,452,954	
減損損失累計額	△ 186,325,920	110,956,462,565
構築物	38,625,182,872	
減価償却累計額	△ 20,051,316,351	
減損損失累計額	△ 13,789,411	18,560,077,110
船舶	7,142,736,999	
減価償却累計額	△ 2,546,623,622	4,596,113,377
車両運搬具	529,451,346	
減価償却累計額	△ 451,940,818	77,510,528
工具器具備品	70,559,131,604	
減価償却累計額	△ 55,780,870,539	14,778,261,065
土地	142,535,924,555	
減損損失累計額	△ 7,501,994,057	135,033,930,498
美術品・收藏品		179,439,285
建設仮勘定	3,163,898,450	
減損損失累計額	△ 23,767,794	3,140,130,656
有形固定資産合計		<u>287,321,925,084</u>
2 無形固定資産		
特許権		33,458,448
ソフトウェア		498,763,545
特許権仮勘定		30,448,805
その他		8,348,612
無形固定資産合計		<u>571,019,410</u>
3 投資その他の資産		
長期貸付金		15,250,600
長期前払費用		33,932,464
長期未収入金	97,385,456	
貸倒引当金	△ 97,385,456	-
敷金・保証金		93,720
退職給付引当金見返(注)		42,603,426,761
その他		121,847,300
投資その他の資産合計		<u>42,774,550,845</u>
固定資産合計		<u>330,667,495,339</u>
資産合計		<u><u>360,389,272,538</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		2,289,364,554	
預り施設費(注)		5,449,469	
預り補助金等(注)		2,207,730	
預り寄附金(注)		1,936,653,846	
未払金		15,696,727,332	
未払消費税等		10,116,733	
未払費用		901,837,393	
前受受託研究費等		902,759,687	
前受受託事業費等		10,974,507	
前受金		4,792,977	
預り金		3,374,363,806	
引当金			
賞与引当金	4,176,026,052		
環境対策引当金	2,188,069	4,178,214,121	
流動負債合計			29,313,462,155
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	15,171,297,699		
資産見返補助金等	7,695,370,185		
資産見返寄附金	1,174,840,667		
資産見返物品受贈額	1,493		
建設仮勘定見返運営費交付金	177,733,622		
建設仮勘定見返施設費	2,881,202,098		
建設仮勘定見返寄附金	1,595,002		
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,046,760		
特許権仮勘定見返補助金等	-		
特許権仮勘定見返寄附金	2,653,952	27,107,741,478	
長期預り寄附金(注)		790,070,764	
長期未払金		2,289,261,983	
長期前受受託研究費等		43,415,835	
引当金			
退職給付引当金		42,603,426,761	
資産除去債務		438,182,806	
固定負債合計			73,272,099,627
負債合計			102,585,561,782
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		277,132,005,301	
資本金合計			277,132,005,301
II 資本剰余金			
資本剰余金		158,225,384,093	
その他行政コスト累計額(注)		△ 184,245,656,876	
減価償却相当累計額(△)		△ 158,829,829,510	
減損損失相当累計額(△)		△ 7,706,359,313	
利息費用相当累計額(△)		△ 92,448,680	
除売却差額相当累計額(△)		△ 17,617,019,373	
資本剰余金合計			△ 26,020,272,783
III 利益剰余金			
積立金		705,701,700	
当期末処分利益		5,986,276,538	
(うち当期総利益	5,986,276,538)	
利益剰余金合計			6,691,978,238
純資産合計			257,803,710,756
負債純資産合計			360,389,272,538

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	79,774,124,598	
一般管理費	3,188,918,083	
財務費用	18,339,481	
雑損	2,196,738	
臨時損失	317,652,472	
損益計算書上の費用合計		<u>83,301,231,372</u>

II その他行政コスト(注)

減価償却相当額	6,771,818,240	
減損損失相当額	3,294,396,680	
利息費用相当額	5,886,441	
除売却差額相当額	<u>△ 121,292,330</u>	
その他行政コスト合計		<u>9,950,809,031</u>

III 行政コスト

93,252,040,403

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育・研究経費	18,321,108,145		
教育研究支援経費	1,916,196,317		
受託研究費等	795,576,637		
受託事業費等	608,362,646		
役員人件費	108,795,602		
教員人件費	37,992,004,711		
職員人件費	20,032,080,540	79,774,124,598	
一般管理費			3,188,918,083
財務費用			
支払利息	18,051,525		
その他	287,956	18,339,481	
雑損		2,196,738	
経常費用合計			82,983,578,900
経常収益			
運営費交付金収益(注)		52,833,078,681	
授業料収益		11,324,061,000	
入学金収益		923,632,600	
検定料収益		275,329,200	
講習料収益		16,309,418	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	81,724,314		
その他の受託研究等収益	1,063,212,777	1,144,937,091	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	168,630,353		
その他の受託事業等収益	481,341,218	649,971,571	
補助金等収益(注)			1,389,861,075
寄附金収益(注)			1,314,689,033
施設費収益(注)			1,839,604,953
科学研究費補助金間接経費収入			278,925,477
賞与引当金見返に係る収益(注)			4,176,026,052
退職給付引当金見返に係る収益(注)			3,560,537,692
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	1,518,944,626		
資産見返補助金等戻入	1,224,282,863		
資産見返寄附金戻入	298,406,233		
資産見返物品受贈額戻入	5,546		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	30,663,759		
建設仮勘定見返施設費戻入	42,093,184		
建設仮勘定見返寄附金戻入	179,124		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	257,106		
特許権仮勘定見返補助金等戻入	129,696		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	1,016,010	3,115,978,147	
財務収益			
受取利息	702,479		
その他	10,825,061	11,527,540	
雑益			
財産貸付料収入	312,041,854		
その他	208,498,881	520,540,735	
経常収益合計			83,375,010,265
経常利益			391,431,365
臨時損失			
固定資産除却損		176,523,108	
固定資産売却損		5	
減損損失		3,299,841	
災害損失		48,487,841	
その他		89,341,677	
			317,652,472
臨時利益			
固定資産売却益		276,100	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	5,598,518,836		
資産見返補助金等戻入	626,979		
資産見返寄附金戻入	8,782,373		
資産見返物品受贈額戻入	68		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	193,583,864		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	13,081,351	5,814,593,471	
その他		97,628,074	
			5,912,497,645
当期純利益			5,986,276,538
当期総利益			5,986,276,538

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総 利益(又は当 期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計
				減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額(△)								
当期末残高	277,998,976,614	277,998,976,614	139,116,913,571	△ 154,103,465,877	△ 4,754,287,536	△ 87,187,099	△ 15,350,532,193	△ 35,178,559,134	-	-	△ 352,761,326	1,058,463,026	-	705,701,700	243,526,119,180
当期末変動額	△ 866,971,313	△ 866,971,313	19,108,470,522	△ 4,726,363,633	△ 2,952,071,777	△ 5,261,581	△ 2,266,487,180	9,158,286,351		705,701,700	352,761,326	4,927,813,512	5,986,276,538	5,986,276,538	14,277,591,576
I 資本金の当期変動額	△ 866,971,313	△ 866,971,313													△ 866,971,313
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 866,971,313	△ 866,971,313													△ 866,971,313
II 資本剰余金の当期変動額			19,108,470,522	△ 4,726,363,633	△ 2,952,071,777	△ 5,261,581	△ 2,266,487,180	9,158,286,351							9,158,286,351
固定資産の取得			19,012,004,623					19,012,004,623							19,012,004,623
固定資産の除売却				2,045,454,607	342,324,903		△ 2,266,487,180	121,292,330							121,292,330
減価償却				△ 6,771,818,240				△ 6,771,818,240							△ 6,771,818,240
固定資産の減損					△ 3,294,396,680			△ 3,294,396,680							△ 3,294,396,680
時の経過による資産除去債務の増加						△ 5,886,441		△ 5,886,441							△ 5,886,441
資産除去債務の履行に伴う取り崩し						624,860		624,860							624,860
不要財産に係る国庫納付等			95,751,299					95,751,299							95,751,299
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			714,600					714,600							714,600
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										705,701,700	352,761,326	4,927,813,512	5,986,276,538	5,986,276,538	5,986,276,538
(1)利益の処分又は損失の処理										705,701,700	352,761,326	△ 1,058,463,026			
積立金への振替										705,701,700		△ 705,701,700			
利益処分(又は損失処理)による取り崩し											352,761,326	△ 352,761,326			
(2)その他												5,986,276,538	5,986,276,538	5,986,276,538	5,986,276,538
当期純利益												5,986,276,538	5,986,276,538	5,986,276,538	5,986,276,538
当期末残高	277,132,005,301	277,132,005,301	158,225,384,093	△ 158,829,829,510	△ 7,706,359,313	△ 92,448,680	△ 17,617,019,373	△ 26,020,272,783	-	705,701,700	-	5,986,276,538	5,986,276,538	6,691,978,238	257,803,710,756

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 15,550,395,155
人件費支出	△ 59,482,839,163
その他の業務支出	△ 3,029,309,057
運営費交付金収入	62,548,700,000
授業料収入	11,294,041,100
入学金収入	923,168,800
検定料収入	275,312,700
講習料収入	16,309,418
受託研究等収入	1,228,323,221
受託事業等収入	472,721,215
補助金等収入	4,937,863,184
寄附金収入	1,616,477,868
預り科学研究費補助金収支差額	△ 20,017,646
その他の預り金収支差額	△ 515,880,981
その他の収入	843,259,567
小計	5,557,735,071
利息及び配当金の受取額	11,511,768
利息の支払額	△ 17,496,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,551,750,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 23,080,446,833
有形固定資産の売却による収入	726,016,089
無形固定資産の取得による支出	△ 241,501,090
奨学貸付けによる支出	△ 714,600
奨学貸付金の回収による収入	1,944,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 120,051,670
投資その他の資産の回収による収入	45,510
定期預金の預入による支出	△ 15,569,173,272
定期預金の払戻による収入	14,875,517,161
施設費による収入	19,980,898,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,927,466,392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 10,507,826
リース債務の返済による支出	△ 807,912,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 818,420,650
IV 資金増加額	2,805,863,122
V 資金期首残高	18,569,356,710
VI 資金期末残高	21,375,219,832

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		5,986,276,538
	当期総利益	5,986,276,538	
II	利益処分額		
	積立金	5,986,191,938	
			<u>5,986,276,538</u>

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益については業務達成基準を採用し、授業料収益は期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準により運営費交付金を収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、退職一時金について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金に係る引当計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券:取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金):個別法による低価法

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 授業料を財源とした資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで授業料を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、国立大学において当該処理が廃止されたことを踏まえて、当事業年度より、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。この変更により、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が409,890,643円増加するとともに、臨時利益が5,684,800,163円増加、臨時損失が3,299,841円増加し、当期純利益及び当期総利益は6,091,390,965円増加しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 政府出資を財源に取得した資産に係る行政コスト累計額

その他行政コスト累計額(△) △ 122,961,122,312 円

2. 減損関係

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額	減損に至った経緯
職員宿舍用地	北海道釧路市	土地	110,443,024 円	(注)1
校舎用地	北海道旭川市	土地	1,185,637,624 円	(注)1
職員宿舍用地	広島県呉市	土地	176,950,000 円	(注)1
校舎用地	高知県南国市	土地	2,482,300,000 円	(注)1
職員宿舍用地	高知県南国市	土地	57,700,000 円	(注)1
寄宿舎	高知県南国市	土地	420,000,000 円	(注)1
校舎用地	福岡県大牟田市	土地	1,687,438,000 円	(注)1
職員宿舍用地	福岡県大牟田市	土地	109,127,000 円	(注)1
教育用	愛媛県越智郡上島町	構築物	532,027 円	(注)2
一般管理用	福岡県北九州市	構築物	14,902,995 円	(注)2
		合計	6,245,030,670 円	

(注)1取得時に想定した使用可能性を著しく低下させる変化が生じたため減損を認識しました。

(注)2将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため減損を認識しました。

②減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
職員宿舍用地	土地	- 円	251,781,865 円
寄宿舎	土地	- 円	219,130,435 円
校舎用地	土地	- 円	2,811,349,204 円
教育用	構築物	- 円	532,026 円
一般管理用	構築物	3,299,841 円	11,603,150 円
	合計	3,299,841 円	3,294,396,680 円

③回収可能サービス価額の算出方法

構築物については、使用目的に沿った機能を有しておらず使用しないことが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1円)により算定しております。

土地については、正味売却価額により測定しております。

なお、正味売却価額のうち土地については路線価によっている。

(2)業務実績が著しく低下しているために減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用	
種類	建物及び構築物	
場所	苫小牧工業高等専門学校 外29高専	
帳簿価額	建物	3,410,898,029 円
	構築物	38,644,358 円

②認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識しております。

③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有していたため減損を認識しておりません。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

自己収入等には、会計方針の変更に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入5,499,859,635円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入193,583,864円及び特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入13,081,351円が含まれております。

行政コスト	93,252,040,403 円
自己収入等	△ 22,294,595,428 円
機会費用	847,660,656 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>71,805,105,631 円</u>

2. 機会費用の計上基準

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人会計国立高等専門学校機構役員退職手当規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は-96,083,877円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6,082,360,415円である。

2. 臨時損失

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る修正	4,153,460 円
減価償却費計上額修正	27,902,928 円
建設仮勘定計上額修正	42,320,300 円
その他の修正	14,964,989 円
計	<u>89,341,677 円</u>

注 記 事 項

3. 臨時利益

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入5,499,859,635円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入193,583,864円及び特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入13,081,351円は会計方針の変更に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る収益化	2,499,616 円
減価償却費計上額修正	6,947,401 円
建設仮勘定計上額修正	42,320,300 円
その他の修正	45,860,757 円
計	97,628,074 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,082,487,714 円
うち、定期預金	2,707,267,882 円
差引資金期末残高	21,375,219,832 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

建物	2,912,690 円
構築物	12,872,000 円
工具器具備品	242,452,581 円
美術品・收藏品	482,000 円
ソフトウェア	15,727,563 円
特許権仮勘定	351,040 円
合計	274,797,874 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	2,372,595,881 円
ソフトウェア	3,547,500 円
合計	2,376,143,381 円

(3) 不要財産の現物による国庫納付

土地	505,132,302 円
合計	505,132,302 円

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

件名	契約額	翌期以降の 支払予定金額
(東京工業高等専門学校) 東京工業高専第1寄宿舎新営その他工事	415,800,000 円	249,480,000 円
(豊田工業高等専門学校) 豊田工業高専寄宿舎(Ⅲ)新営工事	434,500,000 円	434,500,000 円
(豊田工業高等専門学校) 豊田工業高専寄宿舎(Ⅲ)新営電気設備工事	71,500,000 円	71,500,000 円
(豊田工業高等専門学校) 豊田工業高専寄宿舎(Ⅲ)新営機械設備工事	52,140,000 円	52,140,000 円
(和歌山工業高等専門学校) 和歌山工業高専寄宿舎4号館新営その他工事	348,907,149 円	147,607,149 円
(宇部工業高等専門学校) 教育用電子計算機システム 一式	66,220,000 円	66,220,000 円
(熊本高等専門学校) 熊本高専(平山新町)専門科目棟-2改修その他工事	347,600,000 円	30,695,940 円
(都城工業高等専門学校) 都城工業高専混住型学生寮(第2棟)新営その他工事	349,421,600 円	349,421,600 円
(都城工業高等専門学校) 都城工業高専混住型学生寮(第2棟)新営その他電気設備工事	69,087,700 円	69,087,700 円
(都城工業高等専門学校) 都城工業高専混住型学生寮(第2棟)新営その他機械設備工事	78,816,100 円	78,816,100 円
(本部支店) 包括ソフトウェアライセンス 一式	94,755,157 円	94,755,157 円
(本部支店) クラウドサービスライセンス 一式	422,136,000 円	422,136,000 円

注 記 事 項

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金により短期的に余裕金が生じた際には、短期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。また、寄附金受入により余裕金が生じた際には、短期又は長期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有しております。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は1.255%としております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
433,594,486 円	5,886,441 円	3,107,512 円	1,809,391 円	438,182,806 円

注 記 事 項

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)採用している退職給付制度の概要

期首における退職給付引当金	43,052,461,974 円
退職給付費用	3,560,537,692 円
退職給付の支払額	<u>△ 4,009,572,905 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>42,603,426,761 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,560,537,692 円
	<u>3,560,537,692 円</u>

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、321,651,472円となります。

注 記 事 項

(土地等の譲渡に伴う資本金の減少及び不要財産に係る国庫納付等関係)

	奈良工業高等専門学校 六条団地	旭川工業高等専門学校 春光町団地	八戸工業高等専門学校 中村団地	長岡工業高等専門学校 若草町1丁目団地
1. 譲渡した土地等の帳簿価額及びその概要 (帳簿価額)	87,438,593円	15,830,896円	105,625,000円	10,800,000円
(概要)	職員宿舎	土地	土地	土地
2. 譲渡理由	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。
3. 譲渡収入額	25,250,505円	-	-	-
4. 譲渡収入より控除した費用	4,234,854円	-	-	-
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	10,507,825円	-	-	-
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和4年3月31日	-	-	-
7. 国庫納付等の額	10,507,826円	-	-	-
8. 国庫納付等が行われた年月日	令和4年7月29日	令和4年10月28日	令和4年9月26日	令和4年11月30日
9. 減資額	106,259,125円	20,093,060円	162,500,000円	15,000,000円

	呉工業高等専門学校 広団地	香川高等専門学校 勅使町団地
1. 譲渡した土地等の帳簿価額及びその概要 (帳簿価額)	253,571,429円	119,304,980円
(概要)	土地	土地及び工作物
2. 譲渡理由	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。
3. 譲渡収入額	-	-
4. 譲渡収入より控除した費用	-	-
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	-	-
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	-	-
7. 国庫納付等の額	-	-
8. 国庫納付等が行われた年月日	令和4年9月26日	令和5年3月9日
9. 減資額	375,000,000円	188,119,128円

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	27,142,498,826	1,298,265,425	507,461,407	27,933,302,844	11,791,037,287	1,198,066,240	7,464,788	-	16,134,800,769
	構築物	4,689,835,158	431,534,626	20,263,553	5,101,106,231	2,087,308,508	230,419,043	1,788,287	3,299,841	3,012,009,436
	船舶	260,326,276	51,965,515	4,967,965	307,323,826	225,575,003	14,770,925	-	-	81,748,823
	車両運搬具	500,276,402	24,868,595	7,125,829	518,019,168	440,508,644	28,008,279	-	-	77,510,524
	工具器具備品	45,482,296,136	6,827,999,723	3,934,917,129	48,375,378,730	34,942,738,536	3,080,595,882	-	-	13,432,640,194
	計	78,075,232,798	8,634,633,884	4,474,735,883	82,235,130,799	49,487,167,978	4,551,860,369	9,253,075	3,299,841	32,738,709,746
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	201,596,895,480	12,731,384,879	1,636,341,764	212,691,938,595	117,691,415,667	5,138,988,886	178,861,132	-	94,821,661,796
	構築物	31,859,045,690	1,745,220,709	80,189,758	33,524,076,641	17,964,007,843	1,055,508,553	12,001,124	12,135,176	15,548,067,674
	船舶	2,733,817,742	4,540,026,431	438,431,000	6,835,413,173	2,321,048,619	28,312,167	-	-	4,514,364,554
	車両運搬具	11,432,178	-	-	11,432,178	11,432,174	-	-	-	4
	工具器具備品	22,409,296,923	5,855,779	231,399,828	22,183,752,874	20,838,132,003	547,461,639	-	-	1,345,620,871
	計	258,610,488,013	19,022,487,798	2,386,362,350	275,246,613,461	158,826,036,306	6,770,271,245	190,862,256	12,135,176	116,229,714,899
有形固定資産 (非償却資産)	土地	143,994,875,783	-	1,458,951,228	142,535,924,555	-	-	7,501,994,057	3,282,261,504	135,033,930,498
	美術品・收藏品	178,957,311	482,000	26	179,439,285	-	-	-	-	179,439,285
	建設仮勘定	4,386,230,457	3,789,664,784	5,011,996,791	3,163,898,450	-	-	23,767,794	-	3,140,130,656
	計	148,560,063,551	3,790,146,784	6,470,948,045	145,879,262,290	-	-	7,525,761,851	3,282,261,504	138,353,500,439
有形固定資産 合計	建物	228,739,394,306	14,029,650,304	2,143,803,171	240,625,241,439	129,482,452,954	6,337,055,126	186,325,920	-	110,956,462,565 (注1)
	構築物	36,548,880,848	2,176,755,335	100,453,311	38,625,182,872	20,051,316,351	1,285,927,596	13,789,411	15,435,017	18,560,077,110
	船舶	2,994,144,018	4,591,991,946	443,398,965	7,142,736,999	2,546,623,622	43,083,092	-	-	4,596,113,377 (注3)
	車両運搬具	511,708,580	24,868,595	7,125,829	529,451,346	451,940,818	28,008,279	-	-	77,510,528
	工具器具備品	67,891,593,059	6,833,855,502	4,166,316,957	70,559,131,604	55,780,870,539	3,628,057,521	-	-	14,778,261,065 (注2)(注4)
	土地	143,994,875,783	-	1,458,951,228	142,535,924,555	-	-	7,501,994,057	3,282,261,504	135,033,930,498
	美術品・收藏品	178,957,311	482,000	26	179,439,285	-	-	-	-	179,439,285
	建設仮勘定	4,386,230,457	3,789,664,784	5,011,996,791	3,163,898,450	-	-	23,767,794	-	3,140,130,656 (注1)
	計	485,245,784,362	31,447,268,466	13,332,046,278	503,361,006,550	208,313,204,284	11,322,131,614	7,725,877,182	3,297,696,521	287,321,925,084
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	144,560,680	4,086,628	8,416,301	140,231,007	106,772,559	11,910,323	-	-	33,458,448
	ソフトウェア	1,820,820,603	203,430,996	468,822,995	1,555,428,604	1,043,877,258	131,889,930	16,729,572	-	494,821,774
	その他	20,249,761	-	-	20,249,761	11,901,149	2,532,856	-	-	8,348,612
	計	1,985,631,044	207,517,624	477,239,296	1,715,909,372	1,162,550,966	146,333,109	16,729,572	-	536,628,834
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	7,734,975	-	-	7,734,975	3,793,204	1,546,995	-	-	3,941,771
	計	7,734,975	-	-	7,734,975	3,793,204	1,546,995	-	-	3,941,771
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-
	特許権仮勘定	26,687,477	9,222,285	5,460,957	30,448,805	-	-	-	-	30,448,805
	計	40,190,477	9,222,285	5,460,957	43,951,805	-	-	13,503,000	-	30,448,805
無形固定資産 合計	特許権	144,560,680	4,086,628	8,416,301	140,231,007	106,772,559	11,910,323	-	-	33,458,448
	ソフトウェア	1,828,555,578	203,547,077	468,939,076	1,563,163,579	1,047,670,462	133,436,925	16,729,572	-	498,763,545
	電話加入権	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-	13,503,000	-	-
	特許権仮勘定	26,687,477	9,222,285	5,460,957	30,448,805	-	-	-	-	30,448,805
	その他	20,249,761	-	-	20,249,761	11,901,149	2,532,856	-	-	8,348,612
	計	2,033,556,496	216,855,990	482,816,334	1,767,596,152	1,166,344,170	147,880,104	30,232,572	-	571,019,410
投資 その他の 資産	長期貸付金	16,402,000	714,600	1,866,000	15,250,600	-	-	-	-	15,250,600
	長期前払費用	96,518,492	1,966,164	64,552,192	33,932,464	-	-	-	-	33,932,464
	長期未収入金	97,385,456	-	-	97,385,456	-	-	-	-	97,385,456
	貸倒引当金	△ 97,385,456	-	-	△ 97,385,456	-	-	-	-	△ 97,385,456
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	敷金・保証金	93,720	6,250,000	6,250,000	93,720	-	-	-	-	93,720
	退職給付引当金見返	43,052,461,974	3,560,537,692	4,009,572,905	42,603,426,761	-	-	-	-	42,603,426,761
	その他	1,847,930	120,060,130	60,760	121,847,300	-	-	-	-	121,847,300
	計	43,167,324,116	3,689,528,586	4,082,301,857	42,774,550,845	-	-	-	-	42,774,550,845

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金等の交付による改修工事の実施によるものとなります。

(注2) 当期増加額は、主に設備整備費補助金等の交付による設備導入によるものとなります。

(注3) 当期増加額は、主に船舶建造費補助金等の交付による船舶建造によるものとなります。

(注4) 当期減少額は、主にファイナンスリース資産のリース期間満了による除却によるものとなります。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	427,415,805	869,990,078	-	795,576,637	16,987,219	484,842,027	
未成事業支出金	13,167,234	609,637,395	-	608,362,646	5,730,540	8,711,443	
計	440,583,039	1,479,627,473	-	1,403,939,283	22,717,759	493,553,470	

(注) 当期減少額のその他は、過年度修正分をその他臨時損失等に計上したものととなります。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	20,655,500	480,000	1,884,000	-	19,251,500	回収額: 返還のため
その他奨学貸付金	240,000	234,600	60,000	-	414,600	同上
計	20,895,500	714,600	1,944,000	-	19,666,100	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額4,415,500円が含まれております。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 債券の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,137,767,842	4,176,026,052	4,137,767,842	-	4,176,026,052	
環境対策引当金	2,677,569	-	489,500	-	2,188,069	
計	4,140,445,411	4,176,026,052	4,138,257,342	-	4,178,214,121	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
貸倒懸念債権	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	
計	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項(重要な会計方針)6貸倒引当金の計上基準に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	43,052,461,974	3,560,537,692	4,009,572,905	42,603,426,761	
退職一時金に係る債務	43,052,461,974	3,560,537,692	4,009,572,905	42,603,426,761	
退職給付引当金	43,052,461,974	3,560,537,692	4,009,572,905	42,603,426,761	

(10) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	433,594,486	7,695,832	3,107,512	438,182,806	基準第91の特定有
計	433,594,486	7,695,832	3,107,512	438,182,806	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	122,729,885	-	-	122,729,885	
施設費	121,938,390,411	19,007,647,537	-	140,946,037,948	(注)1
運営費交付金	93,720	-	-	93,720	
補助金等	15,910,590,510	-	-	15,910,590,510	
寄附金等	110,256,079	1,196,600	-	111,452,679	(注)2
目的積立金	289,579,050	-	-	289,579,050	
その他	569,130,243	3,875,086	-	573,005,329	(注)3
減資差益	204,046,371	95,751,299	-	299,797,670	(注)4
国庫納付差額	△ 27,902,698	-	-	△ 27,902,698	
計	139,116,913,571	19,108,470,522	-	158,225,384,093	

(注)1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものとなります。

(注)2 当期増加額は、主として非償却資産の現物寄附によるものとなります。

(注)3 当期増加額は、不要財産の譲渡収入によるものとなります。

(注)4 当期増加額は、学位授与機構への納付によるものとなります。

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,848,738,084	62,548,700,000	52,833,078,681	1,001,147,930	126,368,931	137,241	-	53,960,732,783	8,147,340,747	2,289,364,554

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途					
			主な用途					
業務達成基準による振替額	教育に関する事項	50,757,794,377	51,201,067,279	教員人件費	31,556,614,379	職員人件費	16,156,790,480	
				教育・研究経費	2,836,665,132	教育研究支援経費	278,337,478	
				一般管理費	310,997,444	その他	61,662,366	
	社会連携に関する事項	-	-	-	教員人件費	-	職員人件費	-
					教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
					一般管理費	-	その他	-
	国際交流に関する事項	576,167,107	578,162,362	-	教員人件費	356,529,699	職員人件費	52,839,820
					教育・研究経費	168,634,500	教育研究支援経費	-
					一般管理費	158,343	その他	-
	法人共通	1,499,117,197	1,264,290,415	-	教員人件費	-	職員人件費	804,516,525
					教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
					一般管理費	448,712,399	その他	11,061,491
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合計	52,833,078,681	53,043,520,056						

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替					資本剰余金への振替		
	振替額	主な使途				振替額	主な使途	
教育に関する事項	1,115,774,982	建物	283,602,445	特許権	228,700	-	土地	-
		構築物	271,624,566	ソフトウェア	15,612,696		敷金・保証金	-
		船舶	6,600,000	建設仮勘定	126,368,931			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	137,241			
		工具器具備品	411,600,403	その他	-			
社会連携に関する事項	-	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
国際交流に関する事項	-	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
法人共通	11,879,120	建物	9,768,000	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	946,000		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	1,165,120	その他	-			
合計	1,127,654,102				0			

(3)引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
教育に関する事項	8,019,604,152	賞与引当金見返	4,051,568,372
		退職給付引当金見返	3,968,035,780
社会連携に関する事項	-	賞与引当金見返	-
		退職給付引当金見返	-
国際交流に関する事項	17,637,718	賞与引当金見返	17,637,718
		退職給付引当金見返	-
法人共通	110,098,877	賞与引当金見返	68,561,752
		退職給付引当金見返	41,537,125
合計	8,147,340,747		

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業において、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に322,516,899円の収益化を予定しております。 社会ニーズを踏まえた高専教育の推進事業において、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に460,565,054円の収益化を予定しております。 日本型高専教育制度の海外展開と国際化の一体的推進事業において、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に490,218,194円の収益化を予定しております。 基盤的設備の整備事業において、世界的な半導体不足に伴う納期の遅れの影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に353,367,055円の収益化を予定しております。 その他特定の教育に関する事業において、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、662,697,352円の収益化を予定しております。
計	2,289,364,554

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	17,211,650,101	381,115,236	15,045,361,414	1,785,173,451	
営繕事業	222,000,000	-	210,248,379	11,751,621	
災害復旧	43,719,381	-	1,039,500	42,679,881	
船舶建造	2,500,043,431	2,500,043,431	-	-	
計	19,977,412,913	2,881,158,667	15,256,649,293	1,839,604,953	

(注) (13) 資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本剰余金に振り替えられた3,750,998,244円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致していません。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	特許権仮勘定見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	3,549,425,762	-	3,058,817,456	-	-	-	490,608,306	
大学改革推進等補助金	652,023,799	-	492,953,850	-	-	-	159,069,949	
原子力人材育成等推進補助金	39,635,127	-	-	-	-	-	39,635,127	
科学技術人材育成費補助金	1,600,000	-	-	-	-	-	1,600,000	
授業料等減免費交付金	499,874,900	-	-	-	-	-	499,874,900	
中小企業経営支援等対策費補助金	24,773,093	-	6,822,200	-	-	-	17,950,893	(注)1
その他補助金	232,302,313	-	51,180,413	-	-	-	181,121,900	(注)2
計	4,999,634,994	-	3,609,773,919	-	-	-	1,389,861,075	

(注)1 間接経費5,965,367円を含んでおります。

(注)2 間接経費26,540,541円を含んでおります。

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(16) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320,000)	(3)	(-)	(-)
	94,871,342	6	-	-
教職員	(4,342,319,740)	(3,575)	(12,713,243)	(29)
	43,310,589,164	6,006	4,011,093,829	317
計	(4,346,639,740)	(3,578)	(12,713,243)	(29)
	43,405,460,506	6,012	4,011,093,829	317

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則に基づいております。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に基づいております。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則に基づいております。

(注)4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数に基づいております。

(注)5 非常勤の役員及び教職員は、外数として()に記載しております。

(注)6 受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費405,730,275円は含まれておりません。

(注)7 法定福利費は上記に含めておりません。

(17) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(800,000) -	1	日本学術振興会より交付
基盤研究S	(1,800,000) 540,000	5	日本学術振興会より交付
基盤研究A	(33,854,257) 9,949,278	38	日本学術振興会より交付
基盤研究B	(201,644,865) 51,481,624	205	日本学術振興会より交付
基盤研究C	(544,581,810) 160,773,126	925	日本学術振興会より交付
挑戦的萌芽研究	(13,768,766) 4,230,450	23	日本学術振興会より交付
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(10,735,000) 2,977,500	16	日本学術振興会より交付
若手研究	(163,614,768) 46,683,219	197	日本学術振興会より交付
研究活動スタート支援	(20,300,000) 5,552,772	30	日本学術振興会より交付
奨励研究	(21,443,144) -	54	日本学術振興会より交付
研究成果公開促進費	(6,380,000) 540,000	9	日本学術振興会より交付
国際共同研究加速基金	(5,100,000) 1,305,000	12	日本学術振興会より交付
学術変革領域(A)	(1,600,000) 480,000	2	日本学術振興会より交付
その他	(291,142,964) 7,750,818	265	
合計	(1,316,765,574) 292,263,787	1,782	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注)2 当期受入額は、前期末からの繰越額185,547,797円を除き、翌事業年度への繰越額198,886,107円を含んでおります。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育に関する事項	社会連携に関する事項	国際交流に関する事項	小計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	79,836,530,079	1,182,476,692	877,737,514	81,896,744,285	1,404,487,087	83,301,231,372
その他行政コスト						
減価償却相当額	6,766,114,343	-	-	6,766,114,343	5,703,897	6,771,818,240
減損損失相当額	3,294,396,680	-	-	3,294,396,680	-	3,294,396,680
利息費用相当額	5,886,441	-	-	5,886,441	-	5,886,441
除売却差額相当額	△ 121,292,330	-	-	△ 121,292,330	-	△ 121,292,330
その他の行政コスト 小計	9,945,105,134	-	-	9,945,105,134	5,703,897	9,950,809,031
行政コスト	89,781,635,213	1,182,476,692	877,737,514	91,841,849,419	1,410,190,984	93,252,040,403
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト						
	70,002,200,638	△ 141,369,513	614,620,723	70,475,451,848	1,329,653,783	71,805,105,631
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
教育・研究経費	18,115,709,224	20,740,550	184,658,371	18,321,108,145	-	18,321,108,145
教育研究支援経費	1,910,678,683	5,485,991	31,643	1,916,196,317	-	1,916,196,317
受託研究費等	-	780,422,597	15,154,040	795,576,637	-	795,576,637
受託事業費等	-	361,336,420	247,026,226	608,362,646	-	608,362,646
人件費	56,814,977,742	9,999,272	430,371,076	57,255,348,090	877,532,763	58,132,880,853
一般管理費	2,672,565,450	605	496,158	2,673,062,213	515,855,870	3,188,918,083
財務費用	17,353,356	-	-	17,353,356	986,125	18,339,481
雑損	2,196,738	-	-	2,196,738	-	2,196,738
事業費用 小計	79,533,481,193	1,177,985,435	877,737,514	81,589,204,142	1,394,374,758	82,983,578,900
事業収益						
運営費交付金収益	50,757,794,377	-	576,167,107	51,333,961,484	1,499,117,197	52,833,078,681
授業料収益	11,324,061,000	-	-	11,324,061,000	-	11,324,061,000
入学金収益	923,632,600	-	-	923,632,600	-	923,632,600
検定料収益	275,329,200	-	-	275,329,200	-	275,329,200
講習料収益	16,309,418	-	-	16,309,418	-	16,309,418
受託研究等収益	220,115,012	909,668,039	15,154,040	1,144,937,091	-	1,144,937,091
受託事業等収益	27,047,566	375,897,779	247,026,226	649,971,571	-	649,971,571
補助金等収益	1,389,861,075	-	-	1,389,861,075	-	1,389,861,075
寄附金収益	1,285,537,028	27,568,468	619,937	1,313,725,433	963,600	1,314,689,033
施設費収益	1,839,604,953	-	-	1,839,604,953	-	1,839,604,953
科学研究費補助金間接経費収入	278,925,477	-	-	278,925,477	-	278,925,477
賞与引当金見返に係る収益	4,088,638,286	-	21,001,557	4,109,639,843	66,386,209	4,176,026,052
退職給付引当金見返に係る収益	3,560,537,692	-	-	3,560,537,692	-	3,560,537,692
資産見返負債戻入	3,071,784,272	1,508,187	14,217,405	3,087,509,864	28,468,283	3,115,978,147
財務収益	295	-	-	295	11,527,245	11,527,540
雑益	452,776,191	4,553,378	316,888	457,646,457	62,894,278	520,540,735
事業収益 小計	79,511,954,442	1,319,195,851	874,503,160	81,705,653,453	1,669,356,812	83,375,010,265
事業損益	△ 21,526,751	141,210,416	△ 3,234,354	116,449,311	274,982,054	391,431,365
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	173,191,854	3,331,251	-	176,523,105	3	176,523,108
固定資産売却損	5	-	-	5	-	5
災害損失	48,487,841	-	-	48,487,841	-	48,487,841
減損損失	3,299,841	-	-	3,299,841	-	3,299,841
その他	78,069,345	1,160,006	-	79,229,351	10,112,326	89,341,677
臨時損失 小計	303,048,886	4,491,257	-	307,540,143	10,112,329	317,652,472
臨時利益						
固定資産売却益	276,100	-	-	276,100	-	276,100
資産見返負債戻入	5,814,593,468	-	-	5,814,593,468	3	5,814,593,471
その他	76,743,674	6,932,546	-	83,676,220	13,951,854	97,628,074
臨時利益 小計	5,891,613,242	6,932,546	-	5,898,545,788	13,951,857	5,912,497,645
当期純損益	5,567,037,605	143,651,705	△ 3,234,354	5,707,454,956	278,821,582	5,986,276,538
当期総損益	5,567,037,605	143,651,705	△ 3,234,354	5,707,454,956	278,821,582	5,986,276,538
V. 総資産						
土地	135,033,930,498	-	-	135,033,930,498	-	135,033,930,498
建物	110,609,514,756	9,196,813	177,322,490	110,796,034,059	160,428,506	110,956,462,565
構築物	18,539,652,031	1,887,600	11,821,115	18,553,360,746	6,716,364	18,560,077,110
工具器具備品	14,335,075,874	314,114,905	2,199,879	14,651,390,658	126,870,407	14,778,261,065
その他	54,789,441,800	733,515,575	284,600,717	55,807,558,092	25,252,983,208	81,060,541,300
総資産	333,307,614,959	1,058,714,893	475,944,201	334,842,274,053	25,546,998,485	360,389,272,538

①セグメントごとの事業内容

教育に関する事項:学校運営に関する業務

社会連携に関する事項:機構以外の者の出資による研究活動に関する業務

国際交流に関する事項:KOSEN海外展開事業推進に関する業務

②法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等となります。

(19) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I) 業務費				
1. 教育・研究経費				
	消耗品費		2,864,206,115	
	備品費		1,441,146,131	
	印刷製本費		142,904,678	
	水道光熱費		2,340,831,831	
	旅費交通費		840,172,428	
	通信運搬費		173,844,404	
	賃借料		199,644,994	
	車両燃料費		85,973,800	
	福利厚生費		10,559,235	
	保守費		523,113,497	
	修繕費		3,072,949,310	
	損害保険料		31,828,105	
	広告宣伝費		11,783,180	
	行事費		89,320,303	
	諸会費		113,194,078	
	会議費		10,634,186	
	業務委託費		1,308,722,853	
	支払報酬		195,682,881	
	報酬・委託・手数料		64,661,797	
	奨学費		100,341,522	
	減価償却費		3,846,479,732	
	貸倒損失		310,800	
	環境整備費		400,494,445	
	移設撤去費		258,483,979	
	雑費		193,823,861	18,321,108,145
2. 教育研究支援経費				
	消耗品費		262,064,119	
	備品費		66,672,494	
	印刷製本費		15,460,502	
	水道光熱費		232,761,645	
	旅費交通費		20,031,223	
	通信運搬費		85,167,059	
	賃借料		24,816,874	
	車両燃料費		3,925,616	
	保守費		128,544,040	
	修繕費		230,335,767	
	損害保険料		96,289	
	広告宣伝費		5,140,930	
	行事費		366,912	
	諸会費		7,058,783	
	会議費		55,392	
	報酬・委託・手数料		80,046,684	
	減価償却費		503,934,474	
	環境整備費		29,653,847	
	移設撤去費		178,882,588	
	雑費		41,181,079	1,916,196,317
3. 受託研究費等				795,576,637
4. 受託事業費等				608,362,646
5. 役員人件費				
	報酬		72,259,695	
	賞与		28,139,763	
	法定福利費		8,396,144	108,795,602
6. 教員人件費				
常勤教員給与	給料	20,794,213,912		
	賞与	8,165,395,736		
	退職給付費用	2,659,338,909		
	法定福利費	4,195,619,028	35,814,567,585	
非常勤教員給与	給料	1,858,025,419		
	賞与	163,851,650		
	退職給付費用	8,768,078		
	法定福利費	146,791,979	2,177,437,126	37,992,004,711
7. 職員人件費				
常勤職員給与	給料	10,696,126,437		
	賞与	3,684,865,879		
	退職給付費用	902,719,707		
	法定福利費	2,103,018,280	17,386,730,303	
非常勤職員給与	給料	2,231,017,470		
	賞与	96,462,495		
	退職給付費用	3,945,165		
	法定福利費	313,925,107	2,645,350,237	20,032,080,540
(II) 一般管理費				
	消耗品費		298,021,413	
	備品費		50,445,866	
	印刷製本費		91,567,163	
	水道光熱費		279,278,290	
	旅費交通費		166,343,651	
	通信運搬費		144,443,101	
	賃借料		85,934,813	
	車両燃料費		21,632,751	
	福利厚生費		79,473,957	
	保守費		326,892,235	
	修繕費		234,857,687	
	損害保険料		139,223,675	
	広告宣伝費		47,451,950	
	行事費		6,162,138	
	諸会費		19,914,497	
	会議費		5,354,599	
	業務委託費		314,312,364	
	報酬・委託・手数料		119,904,020	
	租税公課		96,669,351	
	減価償却費		305,396,347	
	環境整備費		246,907,854	
	移設撤去費		43,662,950	
	雑費		65,067,411	3,188,918,083
業務費及び一般管理費合計				<u>82,963,042,681</u>

②寄附金の明細 (単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
	2,203,978,976	5,426	うち現物寄附2,137件 653,795,597円
合計	2,203,978,976	5,426	

③受託研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	255,348,767	640,255,563	536,781,374	358,822,956
合計	255,348,767	640,255,563	536,781,374	358,822,956

④共同研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	548,628,131	648,723,314	609,998,879	587,352,566
合計	548,628,131	648,723,314	609,998,879	587,352,566

⑤受託事業等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	23,176,663	637,769,415	649,971,571	10,974,507
合計	23,176,663	637,769,415	649,971,571	10,974,507

⑥現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	期末残高
現金	3,514,588
普通預金	21,197,168,116
定期預金	2,707,267,882
その他	174,537,128
合計	24,082,487,714

⑦未払金の明細 (単位:円)

区分	期末残高
退職金	3,660,081,430
三菱造船株式会社	904,500,000
東亜・ユタカ特定建設工事共同企業体	719,081,000
株式会社JECC	371,594,544
株式会社カーク	326,993,755
株式会社沢木組	264,880,000
太啓建設 株式会社	263,263,000
株式会社仲合	209,463,100
サカタ理化学株式会社	202,829,691
株式会社植原建設	202,271,300
日本電計株式会社長野営業所	191,783,680
その他	8,379,985,832
合計	15,696,727,332

(20) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

関連公益法人の名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
業務の概要	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公私立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテンツの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)~(3)の実施に関係する諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業		
独立行政法人との関係	体育大会、各種コンテスト等の国公私立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与		
役員の氏名	代表理事(会長)	後藤 景子	奈良工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	末永 清冬	神戸市立工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	小島 知博	サレジオ工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	鶴見 智	北九州工業高等専門学校長
	理事	井瀬 潔	高知工業高等専門学校長
	理事	山口 利幸	大分工業高等専門学校長
	理事	三谷 卓也	群馬工業高等専門学校長
	理事	八木 雅夫	有明工業高等専門学校長
	理事	大塚 友彦	釧路工業高等専門学校長
	理事	圓山 重直	八戸工業高等専門学校長
	理事	米倉 達広	茨城工業高等専門学校長
	理事	國枝 佳明	富山高等専門学校長
	理事	北風 幸一	和歌山工業高等専門学校長
	理事	河口 信義	広島商船高等専門学校長
	理事	田中 正夫	香川高等専門学校長
	理事	中島 寛	佐世保工業高等専門学校長
	監事	山崎 誠	木更津工業高等専門学校長
	監事	谷合 俊一	東京工業高等専門学校長

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 ア.のとおりです。

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の当該事業年度の、資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期末処理損失の額

該当なし

イ. 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用

(単位:円)

名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
(貸借対照表の額)			
資産	16,296,593		
負債	32,578		
正味財産		16,264,015	
(収支計算書の額)			
①各事業の収支			
事業活動収支の部	事業活動収入A	50,323,278	
	事業活動支出B	48,104,620	
	事業活動収支差額C=A-B	2,218,658	
投資活動収支の部	投資活動収入D	270,000	
	投資活動支出E	155,000	
	投資活動収支差額F=D-E	115,000	
財務活動収支の部	財務活動収入G	-	
	財務活動支出H	-	
	財務活動収支差額I=G-H	-	
当期収支差額J=C+F+I		2,333,658	
②財産の収支	一般正味財産増減の部	指定正味財産増減の部	
収益A		収益F	
受取補助金等	8,528,000	受取補助金等	100,000
その他の収益	41,695,276	その他の収益	2
合計	50,223,276	合計	100,002
費用B		費用G	
事業費	36,889,127	事業費	-
管理費	11,215,493	管理費	-
その他の費用	-	その他の費用	-
合計	48,104,620	合計	-
当期増減額C=A-B	2,118,656	当期増減額H=F-G	100,002
一般正味財産期首残高D	13,795,356	指定正味財産期首残高I	250,001
一般正味財産期末残高E=C+D	15,914,012	指定正味財産期末残高J=H+I	350,003
③正味財産期末残高			
正味財産期末残高			16,264,015

③ 特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ. 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	7,660,000

④ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

イ. 独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に 係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	50,223,276	-	-